

いわて県民計画第3期アクションプラン【行政経営編】の取組状況（平成27年度取組実績） 概要版

平成28年10月
総務部人事課
(内線5073)

1 第3期アクションプラン【行政経営編】の構成

基本理念

- 「行政経営」の視点を重視
経営感覚をもって重要な課題に財源や人的資源を配分し効果的・効率的に取り組み成果を挙げる「行政経営」の視点を重視して、地域の特性を活かしつつ、先進的な視野を持ち、ICT(情報通信技術)なども積極的に活用しながら、政策編及び地域編を含めた「いわて県民計画」全体の目標達成に向けた取組を推進する。
- 「プロモーション」を積極的に展開
多様な主体の動機付けや活動の促進を図る「プロモーション」を積極的に展開し、公共サービス分野における連携・協働の輪の更なる拡大を図る。
- 職員一人ひとりの行動指針として「岩手県職員憲章」を共有
全職員が「岩手県職員としてのあるべき姿」を示す「岩手県職員憲章」を共有し、一丸となって行動していく。
岩手県職員憲章～私たちの5つの信条～ 県民本位・能力向上・明朗快活・法令遵守・地域意識

4つの基本方針

【基本方針1】いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

- (1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実
- (2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供

【基本方針2】多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

- (1) 県と多様な主体との連携・協働の推進
- (2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備

【基本方針3】いわてを支える持続可能な財政構造の構築

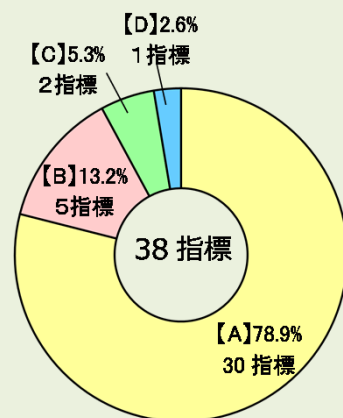
- (1) 歳入確保の強化
- (2) 歳出の重点化と将来負担の軽減

【基本方針4】活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- (1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進
- (2) 地方分権改革の推進

2 第3期アクションプラン【行政経営編】全体の取組状況

推進項目ごとに設定した全42指標から未確定指標等を除いた38指標のうち「概ね達成」以上の指標は35指標（92.1%）



基本方針	指標数	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
I いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化	19指標	12指標 (63.2%)	4指標 (21.1%)	2指標 (10.5%)	1指標 (5.3%)
II 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供	8指標	7指標 (87.5%)	1指標 (12.5%)	-	-
III いわてを支える持続可能な財政構造の構築	8指標	8指標 (100.0%)	-	-	-
IV 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立	3指標	3指標 (100.0%)	-	-	-
全体	38指標	30指標 (78.9%)	5指標 (13.2%)	2指標 (5.3%)	1指標 (2.6%)

○ 達成度の見方：「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

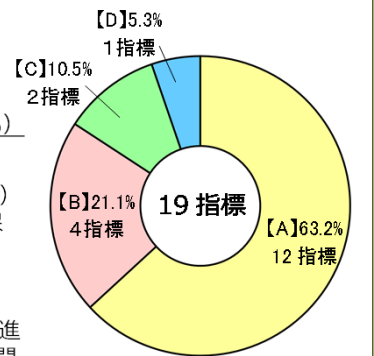
3 4つの基本方針ごとの取組状況

【基本方針1】いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

- 復興や地域課題に取り組む体制の充実を図るため、組織改編、人材確保、職員育成、職場環境の整備等を実施
- 「岩手県職員憲章」に基づく行動を徹底し、県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供を推進
- 推進項目ごとに設定した全20指標から未確定指標等を除いた19指標のうち「概ね達成」以上の指標は16指標（84.2%）

【平成27年度の実績】

- 本格復興期間における復興推進のために必要な定数を措置（H28.4月：知事部局453人、教育委員会事務局等23人）
- 復興や地域課題対応を担う人材を確保するため、特別募集による新規採用（H27年度：12人）、即戦力人材の確保（H28.4月：専門職等19人、再任用職員121人、任期付職員70人、他県等からの応援派遣職員164人等）を実施
- 職員育成のため「自己啓発支援制度」、「自主企画研修制度」、「メンター制度」等の新たな制度を創設
- 女性職員の更なる活躍を推進するため「女性活躍推進のための特定事業主行動計画」を策定し、関連研修を実施
- ワークライフバランスや子育てしやすい職場づくりの周知啓発、職員のメンタルヘルスケア等の職場環境整備を推進
- 「岩手県職員憲章」に基づく行動について「G・Iグランプリ」や「スマイル130プロジェクト」等により全庁展開
- 政策形成機能強化に向けて、予算と連動した政策評価・事務事業評価、「若手ゼミ」の取組、附属機関等の委員選任の見直し等を実施
- 県民サービスの利便性の向上に向けて、電子申請システムの機能改善、モバイルワーク実証実験、マイナンバー制度に関するシステム構築等を実施
- 【医療局】「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」に基づく取組を推進、【企業局】「第5次中期経営計画[平成28年度～平成31年度]」策定
- 「県が締結する契約に関する条例」の基本理念の実現を図る取組をとりまとめ、公表
- 適正な事務処理確保のため相談対応、研修、自己点検、内部考査等の取組推進
- 全監査対象機関を対象に予備監査実施、専門研修等により監査機能強化
- 危機管理体制強化のため、防災に関する各種計画等に係る訓練や内容見直し実施、情報セキュリティ対策強化の取組推進 など

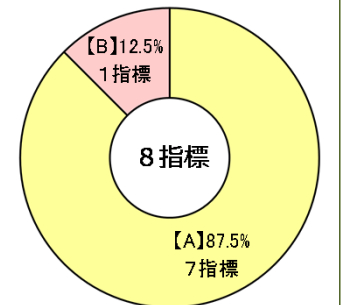


【基本方針2】多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

- 復興や地域課題対応に向けて、県と多様な主体との連携・協働による取組を推進
- NPO等の運営基盤強化や具体的な活動支援など、公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備を推進
- 推進項目ごとに設定した全9指標から未確定指標等を除いた8指標全て（100.0%）が「概ね達成」以上

【平成27年度の実績】

- 「開かれた復興」の考えを踏まえ、多様な主体の連携・協働による様々な復興支援の取組を推進するとともに、「NPO等による復興支援事業」を活用した県内NPO等への活動助成や「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクト事業による復興支援マッチング等支援を実施
- 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に係る県民運動の普及促進、募金・企業協賛の推進、民間活力の活用、「国体・大会プラス」の取組等を展開
- 県行政の様々な分野において、これまでの連携・協働の取組に加え、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」、「若手で働こう推進協議会（平成28年2月設立）」等の新たな取組を推進
- 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げるため、NPO等の運営基盤強化、地域コミュニティの活動促進、地方独立行政法人・県出資等法人の目標達成支援、指定管理者制度導入施設のサービス向上に向けた指定管理者との協働、オープンデータ等の取組推進 など

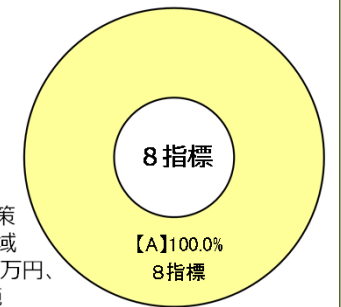


【基本方針3】いわてを支える持続可能な財政構造の構築

- 厳しい財政状況を踏まえ、県税収入の確保、滞納債権対策の強化など歳入確保を強化
- 貴重な財源の重点的かつ効果的な活用を図るため、予算編成において適正な公債費負担に配慮しながら全ての事務事業を精査し、歳出の重点化と将来負担の軽減を推進
- 推進項目ごとに設定した全10指標から未確定指標等を除いた8指標全て（100.0%）が「達成」

【平成27年度の実績】

- 歳入確保に向けて、県税収入確保（岩手県税収確保対策指針策定、滞納処分による徴収71百万円など）、滞納債権対策強化（外部委託による滞納債権収納1百万円など）、県有資産有効活用（ネーミングライツ事業新規契約締結1件、流域下水道消化ガス売却準備のための基本協定締結、自動販売機設置に係る収入50百万円、県有施設における広告収入7百万円、未利用資産の売却19件348百万円など）、受益者負担適正化（使用料・手数料等の改定・一部新規改定12件）等を実施
- 予算編成において全ての事務事業を精査して歳出を重点化（県単補助金・負担金の廃止・縮減41事業1,511百万円など）
- 将来負担の軽減に向けて、公債費の将来負担縮減、「岩手県公共施設等総合管理計画」策定、基幹業務システムのオープンシステム化推進 など



【基本方針4】活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- 県内市町村との連携協力体制を強化し、共通する地域課題を有する全国の自治体との自治体間連携を推進するとともに、地方自治体が取り一層主体性を発揮できるよう国への働きかけ等を実施
- 推進項目ごとに設定した3指標全て（100.0%）が「達成」

【平成27年度の実績】

- 県と市町村との意見交換会、県市町村連携推進会議の開催
- 県市長会・県町村会等の関係機関と連携し、県内外の市町村や県から被災市町村へ派遣される応援派遣職員を確保（H27年度：715人、H28.4月：672人）
- 全国知事会や北海道東北地方知事会等と連携し、復興や地方創生について国への提言活動を実施
- 「いわて三陸復興フォーラム」の開催等により防災・復興に関する取組等を全国に情報発信し、人的ネットワークを強化
- 地方分権改革に関する提案募集方式による権限移譲・規制緩和を3件実現、市町村へ延べ90事務の権限移譲を実施 など

